

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 TEL 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	72,453	4.4	2,137	18.1	2,455	14.5	1,485	27.8
26年9月期第3四半期	69,376	8.8	1,809	215.9	2,145	168.6	1,162	143.1

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,569百万円 (34.1%) 26年9月期第3四半期 1,169百万円 (108.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	137.62	—
26年9月期第3四半期	107.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	42,940	21,809	50.7	2,017.89
26年9月期	39,735	20,362	51.2	1,884.15

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 21,783百万円 26年9月期 20,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年9月期	—	8.50	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.3	2,300	8.3	2,600	1.2	1,300	18.6	120.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期3Q	10,796,793株	26年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	1,653株	26年9月期	1,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期3Q	10,795,155株	26年9月期3Q	10,795,244株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に最高益を更新する企業決算も見られる半面、中国の経済成長の急速な鈍化、ギリシャなど欧州経済問題の再燃などの影響により、円安、株高にも一服感がでて、長期金利の底打ち感も見られる等先行きの不透明感が増大しつつあります。

スーパーマーケット業界におきましては、他業態を含む競合他社の出店攻勢や価格戦略などの販売施策実施等による熾烈な競争に加え、原発事故後の電気料金等相次ぐ公共料金の値上げ、介護保険等の社会保障負担の増加などを背景に消費者の生活防衛意識に根差す節約志向は一層の高まりが見られ、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、「オンリーワン店舗への飛躍」をスローガンに、「オリジナル商品の拡大」「個店力のさらなる向上」「個人のスキルアップ」の3項目を重点取り組み項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

営業面におきましては、定年を迎えた団塊世代を中心に超高齢化社会の本格的な到来を意識した「食と健康」を軸としたエンジョイ・ライフへの提案など顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えと売場作りに努め、引き続きディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。

店舗展開におきましては、平成26年12月にビバモールさいたま新都心店（埼玉県さいたま市）、平成27年5月に松戸新田店（千葉県松戸市）をオープンいたしました。また、店舗の改装につきましては7店舗を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高72,453百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益2,137百万円（同18.1%増）、経常利益2,455百万円（同14.5%増）、四半期純利益1,485百万円（同27.8%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高71,903百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益2,156百万円（同18.3%増）となりました。

[その他の事業]

売上高550百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント損失19百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,204百万円増加し42,940百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,758百万円増加し21,130百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,446百万円増加し21,809百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました「平成26年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871	2,376
売掛金	470	633
有価証券	99	—
商品	2,050	2,305
貯蔵品	17	16
繰延税金資産	302	302
その他	1,213	1,095
流動資産合計	6,024	6,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,772	10,228
機械装置及び運搬具(純額)	320	271
土地	9,746	10,053
リース資産(純額)	521	1,991
建設仮勘定	669	1,156
その他(純額)	1,474	1,536
有形固定資産合計	22,504	25,239
無形固定資産		
	232	230
投資その他の資産		
投資有価証券	379	423
長期貸付金	256	235
差入保証金	7,728	7,509
賃貸不動産(純額)	370	369
繰延税金資産	1,360	1,305
その他	878	898
投資その他の資産合計	10,974	10,741
固定資産合計	33,710	36,211
資産合計	39,735	42,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,074	5,289
短期借入金	1,480	3,270
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,250
リース債務	53	152
未払費用	1,860	1,825
未払法人税等	680	688
ポイント引当金	150	—
賞与引当金	372	140
資産除去債務	100	—
その他	929	839
流動負債合計	12,309	13,456
固定負債		
長期借入金	2,703	2,002
リース債務	468	1,846
長期預り保証金	1,551	1,513
転貸損失引当金	72	61
役員退職慰労引当金	762	806
退職給付に係る負債	1,027	964
資産除去債務	470	474
その他	8	6
固定負債合計	7,063	7,673
負債合計	19,372	21,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	14,823	16,186
自己株式	△2	△2
株主資本合計	20,338	21,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	158
退職給付に係る調整累計額	△86	△76
その他の包括利益累計額合計	1	82
少数株主持分	23	25
純資産合計	20,362	21,809
負債純資産合計	39,735	42,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	69,376	72,453
売上原価	51,900	53,703
売上総利益	17,476	18,749
営業収入	960	938
営業総利益	18,436	19,688
販売費及び一般管理費	16,626	17,550
営業利益	1,809	2,137
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	118	119
受取手数料	121	139
その他	190	154
営業外収益合計	484	468
営業外費用		
支払利息	23	28
不動産賃貸費用	111	97
その他	13	24
営業外費用合計	148	150
経常利益	2,145	2,455
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
資産除去債務戻入益	—	86
特別利益合計	48	86
特別損失		
固定資産除却損	7	13
減損損失	—	0
解約補償金	167	—
和解金	20	—
特別損失合計	195	14
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,526
法人税等	833	1,038
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	1,488
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,162	1,485

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	70
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	4	80
四半期包括利益	1,169	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	1,566
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	68,840	535	69,376	—	69,376
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	0	2	△2	—
計	68,843	536	69,379	△2	69,376
セグメント利益 または損失(△)	1,822	△12	1,809	—	1,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,903	550	72,453	—	72,453
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	0	0	△0	—
計	71,903	550	72,453	△0	72,453
セグメント利益 または損失(△)	2,156	△19	2,137	—	2,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。